



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社ドリコム 上場取引所 東
 コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 戸谷 光久 (TEL) 03(3232)1600
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	711	39.7	36	29.1	36	34.1	1	-
22年3月期第1四半期	509	-	28	-	27	-	40	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	49	10	-	-
22年3月期第1四半期	1,498	00	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	2,133	1,569	66.1	52,474	39			
22年3月期	2,219	1,559	63.6	52,523	49			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,410百万円 22年3月期 1,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期			0	00	0	00
23年3月期						
23年3月期(予想)			0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,590	48.3	30	-	30	-	60	-	2,231	97
通期	3,760	58.9	290	37.7	280	36.2	200	96.3	7,439	92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他(詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	26,882株	22年3月期	26,882株
23年3月期1Q	-株	22年3月期	-株
23年3月期1Q	26,882株	22年3月期1Q	26,741株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、将来の業績に影響を与える不確実な要因については本資料発表日現在における予測を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料の目次

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2．その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3．四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、世界的な金融危機は最悪期を脱したとはいえ、世界経済が安定的な成長経路に復帰する見通しは依然として不透明である中で、金融機関の不良債権処理や、企業の雇用調整といった、国内経済調整を行うことで経済回復を果たすために相当の期間を必要としております。

そうした状況の中で、当社グループはエンタメコンテンツサービス及び、マーケティング効果を高める広告技術等のソリューションを提供してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高711,948千円(前年同期比39.7%増加)、営業利益36,844千円(前年同期比29.1%増加)、経常利益36,341千円(前年同期比34.1%増加)、四半期純損失1,319千円(前年同期は当期純損失40,057千円)となりました。

なお、事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

エンタメウェブ事業

エンタメウェブ事業では、携帯電話きせかえ事業を中心とした携帯コンテンツ事業が堅調に推移いたしました。また、ソーシャルゲームサービス事業におきましても当初計画のとおり売上が伸びました。

費用面では、ソーシャルゲームサービス事業の立ち上げにより製造費用が増加した一方で、人員計画の見直しにより人件費が当初想定したよりも低く抑えられました。

以上の結果、エンタメウェブサービス事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は422,692千円、セグメント利益は23,112千円となりました。

今後につきましては、引き続きソーシャルゲームの開発に注力し事業を本格化させてまいります。

マーケティングソリューション事業

マーケティングソリューション事業では、法人向けにソリューションの提供を行っておりますが、経済環境の冷え込みによる法人の投資抑制が影響し、事業としましては低調に推移いたしました。

以上の結果、マーケティングソリューション事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は289,256千円、セグメント利益は13,731千円となりました。

今後につきましては、新たなサービス開発を進めると共に、他事業との相乗効果を鑑みた選択と集中を進め、事業の拡大に取り組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は2,133,916千円となり、前連結会計年度末に比べ85,580千円減少しました。

その主な要因は、無形固定資産が36,035千円増加した一方で、連結子会社の売上減少や法人向けプロダクトパッケージ事業の譲渡による売上構成の変更・見直しによる売上減少等により売上債権が50,416千円減少し、未払法人税等が53,563千円減少したことや、有利子負債の返済を33,100千円行ったことによるものであります。

自己資本比率につきましては、未払法人税の減少や、有利子負債の返済等により負債が95,792千円減少したことにより、66.1%と前連結会計年度末から2.5ポイント増加いたしました。

(キャッシュフローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は590,588千円となり、前連結会計年度末と比較して34,243千円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は63,294千円の収入(前年同四半期は1,216千円の収入)となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額50,416千円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額54,081千円、未払金の減少額30,578千円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は64,438千円の支出(前年同四半期は19,627千円の支出)となりました。主な要因は無形固定資産の取得による支出61,692千円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は33,100千円の支出(前年同四半期は30,136千円の支出)となりました。長期借入金の返済による支出33,100千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降におきましても景気後退の影響や、最悪期を脱したものの依然として雇用情勢が不透明であることから、これに伴う変動要因を見込むことが困難であるため平成22年6月28日から公表いたしました連結業績予想から修正をいたしません。

なお、第2四半期以降の業績につきましては、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ878千円、878千円、4,456千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,226千円であります。

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,588	624,831
受取手形及び売掛金	486,126	536,542
商品及び製品	1,832	1,090
仕掛品	908	1,664
貯蔵品	729	732
繰延税金資産	4,029	15,926
前払費用	29,969	35,979
その他	10,641	11,005
貸倒引当金	16,345	23,770
流動資産合計	1,108,479	1,204,001
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,831	28,632
工具、器具及び備品(純額)	20,627	25,299
有形固定資産合計	52,458	53,931
無形固定資産		
のれん	672,454	697,385
ソフトウェア	178,717	142,682
ソフトウェア仮勘定	24,076	26,672
その他	2,540	2,620
無形固定資産合計	877,788	869,359
投資その他の資産		
長期前払費用	1,374	1,169
繰延税金資産	-	666
敷金	86,303	83,680
その他	7,512	6,686
投資その他の資産合計	95,189	92,203
固定資産合計	1,025,437	1,015,495
資産合計	2,133,916	2,219,496

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,777	34,483
1年内返済予定の長期借入金	132,400	132,400
未払金	202,362	229,143
未払法人税等	3,348	56,911
未払消費税等	16,139	23,480
前受収益	16,428	16,684
前受金	47,893	69,816
賞与引当金	2,672	3,069
ポイント引当金	6,700	6,942
資産除去債務	2,543	-
その他	26,126	26,127
流動負債合計	523,393	599,059
固定負債		
長期借入金	28,300	61,400
繰延税金負債	1,290	-
資産除去債務	11,682	-
固定負債合計	41,273	61,400
負債合計	564,666	660,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,502	1,042,502
資本剰余金	1,283,482	1,283,482
利益剰余金	915,369	914,049
株主資本合計	1,410,616	1,411,936
新株予約権	16,764	12,006
少数株主持分	141,868	135,093
純資産合計	1,569,249	1,559,036
負債純資産合計	2,133,916	2,219,496

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	509,788	711,948
売上原価	136,954	250,924
売上総利益	372,834	461,024
販売費及び一般管理費	344,295	424,179
営業利益	28,538	36,844
営業外収益		
消費税差益	748	1
為替差益	-	90
その他	375	178
営業外収益合計	1,124	270
営業外費用		
支払利息	1,301	773
支払手数料	1,000	-
その他	253	0
営業外費用合計	2,554	773
経常利益	27,108	36,341
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,332	7,187
ポイント引当金戻入益	381	532
その他	-	1,523
特別利益合計	1,714	9,243
特別損失		
減損損失	-	20,947
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,577
和解金	10,000	-
その他	764	-
特別損失合計	10,764	24,525
税金等調整前四半期純利益	18,058	21,059
法人税、住民税及び事業税	30,854	1,750
法人税等調整額	30,178	13,854
法人税等合計	61,033	15,605
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,454
少数株主利益又は少数株主損失()	2,916	6,774
四半期純損失()	40,057	1,319

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,058	21,059
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,577
減価償却費	9,976	19,450
のれん償却額	24,890	24,930
株式報酬費用	1,393	4,758
減損損失	-	20,947
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,332	7,425
賞与引当金の増減額(は減少)	4,452	396
支払利息	1,301	773
和解金	10,000	-
その他の特別損益(は益)	72	1,523
売上債権の増減額(は増加)	63,194	50,416
たな卸資産の増減額(は増加)	113	15
前払費用の増減額(は増加)	3,029	5,885
仕入債務の増減額(は減少)	5,242	32,293
未払金の増減額(は減少)	14,621	30,578
未払消費税等の増減額(は減少)	6,187	7,340
その他	17,420	18,819
小計	101,936	118,024
利息の支払額	1,182	648
和解金の支払額	10,000	-
法人税等の支払額	89,538	54,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,216	63,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,014	-
無形固定資産の取得による支出	18,112	61,692
差入保証金の差入による支出	500	826
敷金の差入による支出	-	3,051
その他	-	1,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,627	64,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	33,100	33,100
株式の発行による収入	2,963	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,136	33,100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,548	34,243
現金及び現金同等物の期首残高	651,360	624,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	602,812	590,588

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	ビジネス ソリューション事業 (千円)	ウェブ サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	163,091	346,696	509,788	-	509,788
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,932	-	2,932	(2,932)	-
計	166,023	346,696	512,719	(2,932)	509,788
営業利益又は営業損 失()	41,517	70,056	28,538	(-)	28,538

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従って、当社はサービス別のセグメントから構成されており、「エンタメウェブ事業」、「マーケティングソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンタメウェブ事業」は個人向けのサービスとしてエンタメコンテンツの提供をしており、主に携帯電話きせかえ事業等の携帯コンテンツ、並びにソーシャルゲームを提供しております。「マーケティングソリューション事業」は法人向けのサービスとして、主にマーケティング効果を高める広告技術等のソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	エンタメウェブ 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	422,692	289,256	711,948	-	711,948
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	4,320	4,320	4,320	-
計	422,692	293,576	716,268	4,320	711,948
セグメント利益	23,112	13,731	36,844	-	36,844

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、事業区分は「ビジネスソリューション事業」「ウェブサービス事業」の2事業に区分していましたが、当連結会計年度より、当社の事業内容の範囲について見直しを行い、現在内部利益管理上採用している事業内容と事業の種類別セグメント区分の対応関係を明確にすることにより、グループ全体の経営実態をより適切に反映するために「マーケティングソリューション事業」「エンタメウェブ事業」の2事業に区分を変更しました。

なお、前連結累計期間のセグメント情報を、当連結累計期間において用いた事業区分に従って組み替え、表示すると次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)1
	エンタメウェブ事業	マーケティングソリューション事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	284,639	225,148	509,788	-	509,788
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,932	2,932	2,932	-
計	284,639	228,080	512,719	2,932	509,788
セグメント利益又はセグメント損失()	40,940	12,401	28,538	-	28,538

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンタメウェブ」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、ソーシャルゲームサービス事業における一部のソフトウェアの帳簿価額を全額減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては13,878千円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。